

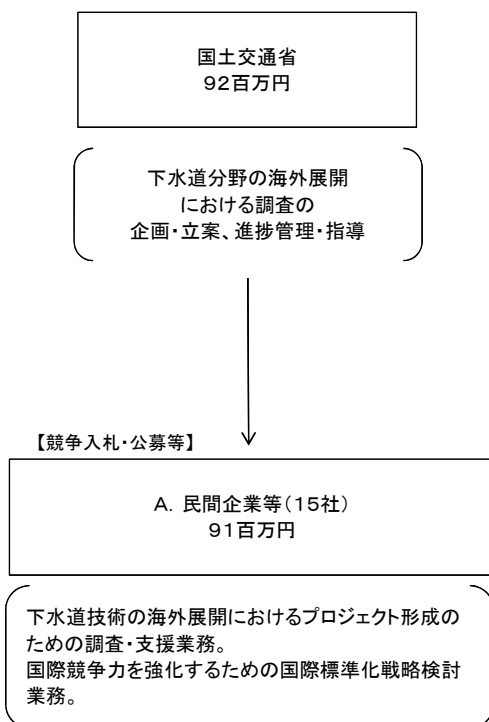
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有する我が国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	48	79	92	92	102		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計		48	79	92	-	-		
	執行額		44	79	91	-	-		
執行率(%)		92%	99%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を図ることが困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国内外で開催したセミナー、政府間対話の数			活動実績(当初見込み)	回	4	9	11	-
						(4)	(9)	(11)	(11)
単位当たりコスト	5.3百万円		算出根拠	58百万円/11 国内外でのセミナー、政府間対話開催にかかった費用/ 国内外で開催したセミナー、政府間対話の数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	92	102						
計	92	102							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に水インフラとして海外展開するための施策は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、実施結果は我が国の下水処理技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・二カ国間会議等の開催、プロジェクト形成のための調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを検討している。 ・支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとしている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	政策目的の実現に向けてより効果的な事業に重点化するとともに、1者応礼の改善に努める等により、効率的な事業実施とコスト縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	政策目的の実現に向けてより効果的な事業に重点化するとともに、1者応礼の改善に努める等により、効率的な事業実施とコスト縮減に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	153	平成23年	0154	平成24年	0177

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための調査・支援業務。国際競争力を強化するための国際標準化戦略検討業務。	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	水環境・ソリューションハブの運営等支援業務	38	1	0.99
2	みずほ情報総研(株)	下水道分野の国際標準化戦略検討業務	13	2	0.99
3	特定非営利活動法人日本水フォーラム	水環境・ソリューションハブと援助機関とのマッチング支援業務	12	1	0.99
4	(一財)下水道事業支援センター	インドネシアにおける推進工法に係る研修開催支援	7	1	0.99
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ベトナムにおけるPPP手法による都市浸水対策事業導入可能性検討業務	7	1	0.99
6	積水化学工業(株)	サウジアラビアにおける管路アセットマネジメント普及支援業務	5	1	1.00
7	(株)日水コン	インドネシアバリ州における再生水利用に係る基準検討会議の開催支援業務	1	随意契約	-
8	(株)三菱総合研究所	水環境・ソリューションハブの情報発信ツール作成支援業務	1	随意契約	-
9	住友商事(株)	日本-マレーシア下水道ワークショップの開催支援業務	1	随意契約	-
10	北九州市	中国大連市との技術交流に係る研修実施業務委託	1	随意契約	-